

〈論説〉

日中歴史認識問題の端緒

——日中戦間期の中国教科書をめぐって——

彭 程

キーワード：歴史認識問題、日中戦間期、教科書、教育制度、日中関係

はじめに

現在、日本と中国はそれぞれ世界第三位と第二位の経済大国であり、日中関係はアジア全体あるいは全世界にとっても非常に重要な位置を占めている。地理的観点からも、両国の交流が必然的なものとなっている。近年の日中関係において、経済活動や青少年交流、環境協力の進展など、多様な相互関係もまた深まっている。また、文化の面でも特に若者の間では、ゲームや二次元などのサブカルチャーが相互に浸透し合っている。しかし、このような多面的な日中関係において、政治的な摩擦と不信感は拭えない問題として残り続けている。

今日の課題が現れた一つの原因として、歴史問題¹が挙げられる。歴史認識をめぐる論争は、第二次世界大戦終結後も、今尚收拾が付かない状態

1 ここでいう日中の歴史問題とは、日中両国間の近現代史をめぐる歴史認識に関する問題を指す。よって今日まで未決、もしくは現代解決中の日中関係の現実的な問題は含まない。例えば、尖閣諸島（釣魚島）・東シナ海のカス田開発・遺棄毒ガス兵器など。

となっている。特に日中戦争は、日中関係に極めて大きな衝撃を与えた出来事である。この時点から発生した一連の歴史認識や戦争責任に関する問題は、日中関係において、避けて通ることができないものとなっている。こうした歴史問題は感情面にとどまらず、地域の政治や安全保障の領域にまでも、影響を与えかねない問題である。

そして、日中・日韓の間で1982年夏に起こった歴史教科書問題によって、日中間の歴史認識の齟齬がさらに顕在化してしまい、最終的には国際問題の領域にまで及んだ。1980年代の「歴史教科書問題」以来、日本における歴史認識をめぐる「国家間論争」と「国内論争」は、混乱状態となっている。日本が起こした戦争はアジアに対する「侵略戦争」であったという共通の歴史認識を持つ中韓を主とするアジア諸国に対して、日本側は長年対抗してきた。それ故に、中国・韓国などの国々は、今尚日本独自の歴史認識に対し、戦争犯罪責任を追求し続けている。歴史認識をめぐる対立の状況は、歴史的事実を明らかにするという実証レベルの側面も含めて、より複雑さを増している²。

日中間の歴史認識は、戦後日本と新中国の間において初めて発生したわけではない。以上の問題は表面的には1980年代以降初めて生じた問題とされているが、1910年代に日本側が中国の排日教育に抗議した時点で、実は既に最初の外交問題として表舞台に出現していたのである。1930年代の国際連盟にて、日中の代表松岡洋右と顧維鈞が満洲事変の扱いを巡る教科書問題について議論している³。1931年に満洲事変が発生した際、日本側は中国の排日運動によって、条約で規定された（正当な）日本の権利が侵害される恐れがあったとした。そこで、教科書が排日運動において大きな役割を担う恐れがあると考え、それらを収集し、リットン調査団に提出し

2 黒沢文貴「再考・戦後の日本近代史認識—昭和戦前期の「戦争の構造」と「歴史の構造」をめぐって」『東京女子大学比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター報告』10、2015-03-22、p. 78。

3 川島真「日中外交懸案としての教科書問題——一九一〇—四〇年代」『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年、p. 381。

た。これに対し、中国側も日本側の教科書を精査し、その内容に多くの「反中的」内容、あるいは中国を侮蔑する内容が含まれているとして、リスト化し、提出した。日中両国は、リットン報告書をめぐる国際連盟の会合にて、日露戦争、近代史をめぐる解釈についても論争を繰り返した。

1932年に建国された満洲国やその後の中国での占領地において、日本は中華民国の教科書に墨塗りをし、その後日本側の意向に合わせた教科書を配布した。一方、抗日戦争を展開しようとしていた重慶国民政府と共産党革命根拠地は、排日教育に根ざした教科書の制作を決定していた。これらの抗争はまさに、「教科書」はもとより、「歴史認識」の対立を伴いながら進行していたのである。

前述したとおり、日中間の歴史認識問題は、1980年代から表面化していたとされる。しかし、その構図自体は20世紀初期の段階から既に形成されていたのである。そして、その時から、両者の歴史認識の齟齬が残されたまま、「戦争」の波に流されてしまい、これらの問題が解決されることはなかった⁴。つまり、現在の歴史教科書問題は歴史認識問題と密接な関係を有しているのだ。そして、これは日中戦間期⁵における教育問題へと関連していく。

戦間期における中国の教科書には、どのような役割が課されていたのか。これが本稿の主張するところである。

学校における歴史教育は、学生が自国及び他国に対する認識を形成するための出発点である⁶。学校教育に使用される教科書は子どもの知る権利を全うする上で重要な参考資料ともなる。現在の歴史教科書問題は、歴史認

4 川島真「歴史対話と資料研究」『国境を越える歴史認識——日中対話の試み』東京大学出版会、2006年、p.347。

5 ここでいう日中戦間期とは1931年満洲事変から1945年終戦までの十五年戦争を指す。

6 段瑞聡「日本における歴史教育と日中関係—中学・高校の歴史教科書を手がかりに」『慶応義塾大学日吉紀要 言語・文化・コミュニケーション』NO. 27、2001年、p.25。

識問題と密接な関係を有し、それは戦間期における教育問題へと関連していくのである。

1. 戦間期中国の社会状況

1930年代に入ると、日中関係は深刻な状況に陥っていた。中国の東北地区は、日本軍によって占領され、大連や旅順などの租借地、満鉄とその沿線地域の既得権益も奪われてしまっていた。また、1931年の柳条湖事件をきっかけに「満洲事変」（中国では九一八事変と呼ばれる）が起り、日中対立は益々陰悪化していった。

そして、1932年3月1日に関東軍は、中華民国成立に伴って退位させられた清朝最後の皇帝である愛新覚羅溥儀を執政とし、「満洲国」という傀儡国家を樹立した。この時、1927年の「四・一二事件」（上海クーデター）によって国共分裂が既に始まっていた。中国共産党の反国民政府武装革命は、満洲事変の時点で、数多くの地域に波及し、国民政府にとっての最大の脅威の一つとなっていた。また、政権党である中国国民党の内部においても蒋介石勢力と反蒋介石勢力の対立が根強く、共産党政権に次ぐ脅威となっていた。さらに、東北の張学良政権も含め、旧軍閥勢力と地方勢力は、形式的には国民政府に依存したとはいえ、自らの本拠地においては依然として自立的または半自立的な地位を保っていた。

このような混沌状況の中においては、国民政府であれ、各反政府勢力や地方勢力であれ、日本の侵略に対して反抗することは困難であった。彼らには、日本への局地的抵抗を行なう余裕などなかったのである。日本による侵略に対抗したところで、それらが結局は「無駄な犠牲」になると判断したからである。したがって、挙国一致の抗日戦争は行われなかった⁷。

また、蒋介石が率いる中国国民党軍の5回におよぶ中国共産党への包圍

7 鹿錫俊「満洲事変と日中紛争」『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年、p.141。

攻撃の末、1934年10月から36年10月の間に中国共産党軍の華北への「長征」⁸が行なわれた。

転機を迎えたのは1936年の「西安事変」である。1936年12月、共産党討伐の督戦によって、蒋介石は西安を訪れることとなった。その際、張学良の部下が蒋介石を捕縛、監禁し、内戦の停止と日本へ抵抗するために共産党と協力して軍事行動をとるよう彼に要求したのであった。二週間後、蒋介石はそれらの要求を承認し、共産党との共同戦線を了解した。そして、国共間両党における抗日統一戦線の結成は、迅速に行なわれた。

1937年7月7日の盧溝橋事件をきっかけに、日中全面戦争が勃発した。12月13日、日本軍は当時の首都南京を占領した。その間、日本軍は戦闘員と非戦闘員の区別もせず、南京大虐殺（南京事件）として国際的に非難される事件を起こした。この事件については、1970年代以降、未だに日本国内と日中間において、激しい歴史論争の争点となっている。そして、軍事戦に伴い、占領地における日本軍の指導の下、蒙疆連合委員会（1937年11月）、中華民国臨時政府（1937年12月）、中華民国維新政府（1938年3月）などが作られた。だが、これらの政府や政権は、いずれも中国において影響力を大して持たない政治家などによって構成された傀儡にすぎなかった⁹。

他方、日本は武漢とともに、華北、華中、そして東南部に細長く延びる地域を占領した。だが、疲弊した日本軍は、国民党が新たな拠点とした西南部や、共産党が拠点にしていた陝西省北部および山岳地帯には侵攻しなかった。日中戦争にとって戦略的な重要性が低かった国境地域（甘肅、青海、新疆、チベットを含む）に日本軍は進軍していなかった。日本軍は1938年から、蒋介石が国民党政府と軍隊を置いた重慶を重点的に空爆し、

8 中国国民党軍の攻撃を回避し北上抗日を行なうため、毛沢東・朱徳らに率いられた共産党軍が江西省瑞金から大行軍の末、陝西省の延安に移ったことを指す。

9 鹿錫俊「アジア太平洋戦争と東アジア国際政治の変容」『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年、pp.158-159。

共産党が拠点にした陝西省の延安にもいくらか空爆を行ったが、どちらに対しても地上軍を送り込むことはしなかった。国民党は蒋介石の抗日戦を支援するため、戦時中も中国の支配下に留まった西南部に兵の供出を求めた。その結果、この地域では壮健な男性が不足した。どの省より多くの兵の供出を命じられたのが広西省だった。広西省出身の部隊を率いて戦った「軍閥」指導者の白崇禧と李宗仁は、国民党軍の中でもとくに有能な兵士が広西省にそろっていたことを証明、徐州と台兒莊の会戦で重大な貢献を果たしたとして称賛された¹⁰。

また、日中全面戦争中の1940年3月30日、日本軍占領下の南京に汪兆銘を主班とする「中華民国国民政府」が成立した。汪兆銘も同様、自らの政府こそ中国を代表し、中国に平和と統一をもたらす合法政府だと主張し、国内的には中国国民に、国際的には他国に訴えつけた。しかし、南京政府には決定的な弱点があった。それは、その「政府」が日本の軍勢力の庇護のもとで樹立されたことにある。中華民国の中央政府が対日抗戦を計画する最中、汪兆銘が日本との講和を模索して重慶政府から離脱した。そして、日本の支配地域に政権を樹立したことで、南京政府は成立当初から「偽政権」と呼ばれ、重慶政府のみならず、当時の国際社会にもほとんど承認されなかった¹¹。汪政権が発するプロパガンダは、日本の中国での活動に対して支持を仰ぐために、日本によって操作されていた。日本のプロパガンダは、共産主義と欧米帝国主義に立ち向かう日本像によって、中国と東南アジアにおける支持を集めることを目的とした。

1941年12月8日、真珠湾攻撃によって、日本は遂に連合国への宣戦布告を果たした。12月9日、国民党重慶政府は、日独伊三国同盟に対して宣戦布告を行なった。

10 エズラ・F・ヴォーゲル『日中関係史—1500年の交流から読むアジアの将来』日本経済新聞出版社、2019年、p.359。

11 劉傑「汪兆銘と「南京国民政府」——協力と抵抗の間」『国境を越える歴史認識——日中対話の試み』東京大学出版会、2006年、pp.172-173。

中国戦線には、太平洋戦争開戦時に日本陸軍の全兵力の29%に当たる62万人が配置されていた。1941年12月から翌年1月の間、日本軍は長沙に対する作戦を行ったが、結局撤退した。また、1944年4月から、日本軍は大陸打通作戦（1号作戦）を行い、中国側に大きな打撃を与えたが、中国軍は後方に退き、抵抗し、ゲリラ戦を展開したため、日本軍が中国軍を屈服させることはできなかった。そして、1945年5月以降、中国政府軍と中国共産党軍の反撃によって日本軍の後退が続いた¹²。

戦争末期である1945年8月に、アメリカ軍は二発の原子爆弾を日本に投下した。8月14日、日本は連合国に対しポツダム宣言の受諾を正式に表明する。そして、9月2日にはアメリカ軍ミズーリ艦で降伏文書に調印した。中国では、偽満洲国皇帝溥儀が退位宣言をし、満洲国は消滅した。9月9日に南京において中国戦区の降伏文書調印がなされ、台湾では台湾総督府が統治権を国民政府に引き渡した。そして、15年続いた日中戦争が公式には終りを告げたのであった。

2. 戦間期中国の教育制度と教科書制度

日中戦間期の中国大陸では、蔣介石政権（国民政府）、共産党革命根拠地、満洲国および汪兆銘政府、以上四つの政権が形成された。四つの政権は、戦争のプロパガンダを目的とし、それぞれの管轄区域内の民衆に政権への支持と忠誠心を持たせるために、それぞれ異なる教育制度及び教科書を編集出版した。

(1) 満洲国

1932年満洲国が成立すると、教育改革も同時に始まった。まず、国民政府が制定した教科書の廃止が始まった。「国民党党議（国民党の政治思

12 鹿錫俊「アジア太平洋戦争と東アジア国際政治の変容」『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年、p.173。

想教育)に関わる教科書をすべて廃止する」などいくつかの命令が頒布された。しかし、この教育政策はあまりにも突発的に始められたために、満洲国では「緊急編纂」、「緊急改訂」などの追加政策を取らざるを得なかった。また、中華書局や商務印書館などの出版社による教科書も一時的に使用された¹³。1933年以降、満洲国における教科書制度は「国定制」に変わっていった¹⁴。満洲国初期には、主要な教育方針は「王道」¹⁵主義に基づいたものであった。王道主義に基づき、あくまでも実生活に必要な知識、技能に重点を置いていた。また当時の学校教育は全面的に、労働・労作に力を入れていた。このような知識によって、「親仁・善隣」のスローガンを掲げ、「保境安民共存共栄」の達成を道德教育の目標とした¹⁶。当時の国民学校(初級小学)は修身・国文・日本語・算術・自然・作文・習字・図画・音楽・手工・体育などの11科目を設置した。国民優級学校(高級小学)では以上の科目を除いて、歴史(満洲史)・地理・家業などの科目を増設した。1936年、文教部は訓令を頒布し、学校での日本語教育の普及を進めていった。「満洲国学校教育綱要」では、「日本語はどの学校でも必修の国語科目の一つであり、将来の満洲国の共通言語は日本語である」¹⁷と記述されている。

1938年、『学制綱要』が正式に実施された。この教育方針は、初期の教育方針と比べると、大きく変わっている。初期に提唱していた「王道」が「皇道」となり、「日満一徳一心」を強調していた¹⁸。旧学制で設定されて

13 劉学利「偽満洲国教科書の演進階段」『教科書評論』首都師範大学出版社、2015年、p.273。

14 同上、p.275。

15 王道とは儒教の精神・孔子、孟子の教えを基にしたもので、民本(民衆の幸福)・博愛(民族差別の解消)・公明(党派なし)・大同を意味する。

16 佐藤恵一「満洲国(その背景と教育からみた英語像)」『日本英語教育史研究』第4巻、1989年、p.162。

17 馮開文『中国民国教育史』人民出版社、1994年、p.31。

18 石鷗、呉小鷗『中国近現代教科書史』上巻、湖南教育出版社、2012年、p.489。

いた修身・経学などの必修科目はすべて変更され、「国民」¹⁹科目となり、主要科目とされた。その際に、歴史の内容は大幅に削減された²⁰。

(2) 国民政府

1927年、蔣介石政権が樹立され、南京国民政府が成立した。同時に、教育の中央集権化も促進するため、1928年8月、国民党中央五中全会は教育部の設置を決議した。すでに、同年5月、第一次全国教育会議で「党化教育」を改め、「三民主義教育」のスローガンの下、義務教育の実施が発案され、1930年4月第二次全国教育会議では、国民党中央施行委員会が提出した「励行国民義務教育与成人補習教育」によって20年をかけて義務教育を実現するプランが提示された。また、第一次全国教育会議では、「中華民國学校系統」が出されたが、それが「戊辰学制」と呼ばれるものである²¹。

1932年11月、国民政府教育部は「小学校課程基準要項（基準総綱）」²²を公布し、公民訓練・衛生・体育・国語・社会・自然・算術・労作（校事・家事・農事・工芸など）・美術・音楽の10科目を設置した。党義科を取り消し、党議を国語・社会・自然などの科目の中に融けこませ、別に公民訓練を加えて訓育の基本とした。また、社会・自然の衛生に関わる部分を取り出して衛生科を増設し、耕作を労作とし、あわせて家事・校事・農事・工芸の内容とした。

中等教育に関しては1932年12月、教育部は「中学法」²³を公布したが、中学における教育は「中華民國の教育趣旨およびその方針を守り、小学校

19 「国民」科目とは、国民道徳、歴史、地理などの科目を統合した総合科目である。

20 石鷗、吳小鷗『中国近現代教科書史』上巻、湖南教育出版社、2012年、p.490。

21 川上哲正「清末民国期における教科書—教育制度と教科書制度・教科書の変遷」『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年、p.53。

22 王智新『現代中国の教育』明石書店、2004年、p.138。

23 中国第二档案館編『中華民國史档案資料匯』第五輯第一編、江蘇古籍出版社、1994年、p.538。

の基礎の上に引き続き訓練を施し、青年の心身を發展させ、健全なる国民を養成して、将来さらなる深奥な学問研究並びに各種の職業に就くための準備をする」とし、修学年齢は初級中学が12歳から15歳、高級中学が15歳から18歳までとした。初級中学では党義・国文・外国語・歴史・地理・自然・生理衛生・図画・体育・工芸・職業課目・党童子軍（国民党のボーイスカウト）があり、高級中学では党義・国文・外国文・数学・本国歴史・外国歴史・本国地理・外国地理・物理・化学・生物学・軍事訓練・体育と選修科目が設定された。

1929年1月、教育部は軍事委員会訓練總監部とともに「修正高中以上学校軍事教育方案」を公布していたが、1937年7月の盧溝橋事件の後、1938年4月の国民党臨時全国代表大会で教育の戦時体制化は「抗戦建国綱領」を採択し「戦時各級教育実施法案綱要」を作成して同年9月に頒布し、戦時下の特別措置として「政教合一」の国民教育制度を実施した²⁴。「九大方針」²⁵として①三育（徳育・知育・体育）ともに重んじる②文武合③農村需要と工業需要をとともに重んじる④教育目的と政治目的を一貫させる⑤家庭教育と学校教育を密接につなげる⑥我が国文化における固有の精粹が依拠する文史哲芸に対して科学的方法をもって整理發揚し、民族の自信をもたせる⑦自然科学については必要によって真正面から立ち向かい、国防と生産の急需要品に応える⑧社会科学については人の長所を取って、己の短所を補い、その原則について整理を加え、制度について創造をはかり、一切が国情に適應するよう求める⑨各級学校教育については努めて目標の明確化を求め、各地が平均的に發展するよう謀ることをうちたて、国民教育の立て直しに努めた。「抗戦救国」の基本政策の下、文化保全教育を実施すべく新たな措置がなされた。例えば、国立中学の設置として河南省に国立臨時中学が開校した事例がある。また、高等教育機関であ

24 于述勝『中国教育通史』第7卷、山東教育出版社、2000年、p.78。

25 莊焜明「抗戦時期我国高等教育政策之確立」『中国近現代史論集 第二六編対日抗戦』台湾商務印書館、1986年、p.890。

る大学が中国の奥地へと移転したこともあった²⁶。

日中全面戦争の泥沼化に入ると、国民政府は教育政策の改訂を続けていた。1938年4月の「小学特種教育綱要」では、「国語、社会などの科目では民族意識を喚起する教材に注意を向ける」ように民族教育や体育の課外活動を増やすことを要請した。1942年1月の「小学課程修訂標準」では、徳育・体育・知育を基本目標とし、排日のためのカリキュラムを組んだ。また、1938年2月、教育部は「国立中学暫行規定」を頒布し、長期抗戦の決意を示し、さらに、1939年3月、教育部は「修正国立中学暫行規定」で、地名ではなく成立日時によって校名を統一した。戦争地域から撤退した教員と生徒を収容するために、国立中学が創設され、河南省に国立河南臨時中学校が開校した事例もある²⁷。

国民党統治下における教科書制度は、1931年の満洲事変を転機に「審査制」から「国定制」への展開を見せた。1932年6月、教育部に教科書審査の専門機構である国立編訳館が設置され、党議、国情、時代精神といった政治項目を立て、教科書の審査を厳しくした。1933年5月、部編中小学校教科用書編輯委員会が設置され、教育部は小中学校用教科書の統一に取り掛かった。しかしながら、依然として大手出版社の審定教科書の影響力は小さくなかった。

そして、1937年の日中戦争の勃発によって、国定教科書の実施は先延ばしにされる。

また、大手出版社においても、後方への移転が遅れ、印刷・運送も困難であった。1928年秋、国民政府の重慶遷都の後、国立編訳館の下で中小学教科書編輯委員会が正式に成立した。そして、1942年に同委員会が教科用書組に改組され、国定教科書が発行された²⁸。

26 川上哲正「清末民国期における教科書—教育制度と教科書制度・教科書の変遷」『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年、pp.56-57。

27 同上、p.57。

28 同上、p.60。

(3) 共産党革命根拠地

中国共産党が1921年7月に結成されて以来、労働者階級の教育を掲げてきたが、第一次国共合作が決裂した後、革命根拠地を舞台とした教育活動を行った。土地革命においては、「教育は革命戦争に服従する」という基本方針の下、1931年11月、「中華ソビエト第一次全国工農兵代表大会宣言」に「すべての工農労苦の群衆およびその子弟は国家による費用免除の教育を受ける権利を持つ」とし、1934年の第二次全国ソビエト代表大会で通過した「中華祖ソビエト共和国憲法大綱」でも、「完全に費用免除の普及教育を試行開始」することを謳った。ソビエト地区では、正規の学校教育以外に労働小学校・レーニン師範学校、職業学校・政治学校・藍衫団学校（秀才学校）・大学のほか、正規ではない夜学校・日曜学校・短期訓練班などができた。普通教育では、小学校が「労働小学」「レーニン小学」「紅色小学」などと呼ばれ、五年制の義務教育では8歳から12歳の工農子弟を学費免除で入学させた。1934年2月以降は「レーニン小学」と呼ばれ、前の三年が初級レーニン小学、後の二年が高級レーニン小学とされ、全日制・半日制が導入された²⁹。1933年10月、中央教育人民委員部は「小学課程与教則草案」を発表し、翌1934年2月、五年制小学の制度を規定した。前三年は国語・算術・游芸（唱歌・運動・手工・図画）としたが、国語の中に郷土料理・革命歴史・自然と政治を含め、游芸も国語・算術・政治・労働教育などと密接な関係を持つものとした。後二年は科学と政治などの科目が系統的に教えられた。前三年は18時限、後二年は第一年目が24時限、第二年目が26時限とされた。第二段階では、「幹部教育が第一、国民教育が第二」という教育方針の下、幹部教育を重視し、幹部教育を高級幹部教育・中級幹部教育・初級幹部教育に分ける。各々は現代における高校・中学・高等小学に相当した。国民教育は児童教育・成人教育に分か

29 同上、pp.55-56。

れ、前者は初級教育、後者は成人教育の形式を取った³⁰。

この時期、中国共産党革命根拠地では、左傾化・冒険主義思想の影響を受け、教科書の分野においては審査制が設けられ、「三民主義」、「四書五経」、「キリスト教」および地主階級思想感情を反映した内容に関しては、教科書から削除された。また、マルクス・レーニン主義を普及させるために、指導的なイデオロギーとしてのマルクス主義に教育の重点が置かれていた³¹。

だが、国共第二次合作を伴って、日中全面戦争に入ると、教育制度の重心も転換した。1937年7月、中国共産党は「中国共産党抗日救国重大綱領」³²を發表し、「教育の旧制度、旧課程を改変し、抗日救国を目標とする新制度、新課程を執行する」ことを宣言した。また、毛沢東は1937年8月に書いた「為動員一切力量爭取抗戰勝利而闘争」という文章の中で、再び新しい教育制度と新課程の実行が必要だと強調した。これにより、教科書と政治との結びつきはより強化されることとなった³³。

1938年8月、共産党革命根拠地で、「陝甘寧辺区小学法」³⁴が頒布され、「国防教育方針に基づき、児童の心身の発達を助け、民族意識および「抗戰救国」に必要な知識と技能を授ける」とした。この時期の課程は一貫的ではなく、政治常識と基礎知識とで科目が構成された。基礎知識は初級小学においては国語・算術・常識・労働・体育・唱歌・図画など、高級小学においては国語・算術・自然・史地・政治・体育・唱歌・図画などの科目に割り当てられた。

中学は、根拠地の中学、統一戦線区の中学、遊撃区の中学に分類され

30 同上、p. 56。

31 李彦群「抗日戦争时期的教科書出版与歴史使命」『山西師大学報（社会科学版）』第43卷第2期、2016年、p. 108。

32 王建軍『中国教育史新編』広東高等教育出版社、2003年、p. 405。

33 李彦群「抗日戦争时期的教科書出版与歴史使命」『山西師大学報（社会科学版）』第43卷第2期、2016年、p. 108。

34 王智新『現代中国の教育』明石書店、2004年、p. 139。

た。1940年に頒布された晋察冀辺区行政委員会の「中学暫行辦法」³⁵では、中学教育は抗日民族統一戦線の中学教育・幹部準備教育に属し、その任務は青年が抗戦を堅持する精神を養い、三民主義の新中国を実現することにあるとした。その方針は①学生の民族的自尊心と抗戦勝利の自信を高める②学生の科学的頭脳の基礎及び初歩的組織能力を鍛錬する③社会発展の規律を初歩的に理解する④学生の基礎的軍事知識と技能を鍛錬する、以上四項目である。1942年秋の「中学暫行辦法」と「中学暫行規定」³⁶では、「中学教育は中華民国の教育宗旨、抗戦建国綱領及び根拠地の実際の需要と状況に照らし合わせ、小学の基礎訓練を継続し、青年の心身を発展させ、新民主主義下の健全な国民を養い、あわせて高く深い学術を研究し各種の職業に従事する基礎を養う」というものであった。学制に関して、根拠地の中学では、短訓班の形式を採用し、修学年限は半年、一年から二年で、安定した地域では修学年限を延長した。根拠地では中学の課程は政治理論と政策面の知識を主なものとし、学制の正常化とともに、自然科学と社会科学へと知識を広げた。統一戦線区では国民政府の「中学課程標準」を参照し、民族民主革命の必要に応じて変化した。民族民主革命教育のために公民・歴史・地理を増やし、抗戦に向け、自然科学の学習は労働および社会生活と密接な関係があるものと見なし、実用性を重んじた。初級中学では文章の訓練、民族民主政治教育の訓練、自然科学・労働と体格の鍛錬・芸術訓練を行い、社会発展史・歴史・地理・公民・国文・算学・動物・植物・化学・物理・労作・体育・童子軍訓練・生理衛生・音楽・美術などの科目も付け加えられた。高級中学においては、国文・社会科学・軍練（軍事訓練）・中外歴史・中外地理・算学・生物学・化学・物理・哲学概論・外国語文・労作・美術・音楽などの課目があった³⁷。

35 于述勝『中国教育通史』第7巻、山東教育出版社、2000年、p.322。

36 同上、p.323。

37 川上哲正「清末民国期における教科書—教育制度と教科書制度・教科書の変遷」『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年、p.58。

晋察冀辺区の中学課程は、国民党の区域と比べ、課程標準から課程内容に至るまで大幅に異なっていた。「晋察冀辺区中学暫行辦法」では基礎科目が国語・数学・歴史・自然であり、政治課程は政治常識・三民主義と統一戦線・戦時報告あるいは名人講演であり、軍事課程は軍事常識・遊撃戦争、芸術課程は唱歌・美術・筆写技術となっていた。1941年に公布された「晋察冀辺区中学課程標準」では、より明確に日本帝国主義への反対を表明しており、一党専制・親日派に反対する「抗日民主」、国共の「統一戦線」、封建的迷信や復古に反対する「科学的」たること、実用的で現実と連関する「現実的」たること、文化・自然科学にまで行き渡った「普通の基本知識」を養成することを掲げていた。しかし、日中戦争の終結により、歴史地理教育、戦争教育は次第に簡素化していった³⁸。

（4）汪兆銘政権

1937年11月、南京の蒋介石国民政府は、日本軍の南京侵攻の前に重慶に遷都した。1938年3月、華中・南京に梁鴻志を首班とする中華民国維新政府が成立した。さらに、1940年3月に南京国民政府汪兆銘政権に改編された。汪政権は維新政府の教育制度を一部継承し、その他は改変した。

汪兆銘政権は、成立と同時に、10カ条の「国民政府政綱」を頒布した。その中の第十条には「以反共和平建国為教育方針、並提高科学教育、掃除除浮嵩空詔之学風」と記し、維新政府が掲げていた「反共」を保持する一方で、新たに「和平建国」を掲げていた³⁹。これは、蒋介石国民政府と共產党革命根拠地が排日・抗日を掲げ、日本軍と戦闘を繰り広げているのに対し、あくまでも日本とは善隣友好関係を築こうとする親日的な汪兆銘政権の姿勢を反映している。

38 同上、p.59。

39 宮脇弘幸「日中戦争期日本軍占領区の文教政策—華北・蒙疆・華中における日本語普及の展開」『人文社会科学論叢』No.30、2021年、p.47。

1938年、維新政府教育部は教育課程の改正を行った。当面は暫定的な暫行小学法、同中学法、暫行小学規程、同中学規程、暫行私立学校規程を定め、学制及び学科課程を規定した。修業年限については、初級小学4年・高級小学2年、男子普通中学・女子普通中学5年、実業系中学（農・工・商）5年、師範学校5年（+特別師範科2年）、大学3年（医学院4年）と定めた。なお、師範学校と大学の法令は共に1938年に発表されたが、実際に運用されたのは汪政権（1940年3月）になってからである。また、上記暫行諸規定は汪政権になってから修正された⁴⁰。

さらに、汪兆銘政権は日本語教育を小学校高級小学（5-6年）から導入し、45分授業を1時間授業に変えた。中等学校（師範学校実業系学校含む）でも日本語が必修科目とされ、学年及びコースにより週2-5時間を課せられた。大学における日本語教育は、1940年10月に南京の国立中央大学（1927年設立）で始められ、各学院1学年に週4時間の講義を課せられた⁴¹。

また、汪兆銘政権は、教科書の出版と編輯のために、編審会も設置した。当時の教科書は「分割治理」政策によって、制作された。小学校の教科書は「国定制」に基づいており、統治区域内のすべての中小学校は、政府が作成した教科書を使用しなければならないと規定されていた。一方、高校で使用される教科書においては「審定制」に基づいて作成された⁴²。

3. 教科書の類型と題材

戦間期に入ると、教科書出版社の数、教科書の類型と題材はかつてない

40 同上、p.47。

41 興亜院華中連絡部「中支ニ於ケル日本語教育ニ関スル調査報告書」、第5、6表、1941年（復刻資料）佐藤尚子他編『中国近代教育文献資料集』第7巻所収、2005年、日本図書センター。

42 李彦群「抗日戦争时期的教科書出版与歴史使命」『山西師大学報（社会科学版）』第43巻第2期、2016年、p.109。

ほど多くなっていた。戦間期における中国教科書の内容の乖離は、大きく二つに分けられる。一つは、国民政府と共産党革命根拠地の支配の下で、日本軍に毅然とした抵抗を示す教科書である。もう一つは、日本の支配の下で、日本によるプロパガンダとしての教科書である。

国民政府統治区域内では、大手出版社が教科書の編輯と出版にあたっては、大きな影響力を持っていた。教科書が国民のイデオロギーの形成に果たす役割を認識し、時代に応じて大量な教科書を作成した。1932年、「一・二八事変」（第一次上海事変）後、商務印書館は日本軍の爆撃を受け、大きな損失を被った。この時をきっかけに、民衆の怒りを煽るため、商務印書館は「抗日救国」の題材に目を向けるようになった。そして、1933年に『復興教科書』シリーズを出版する。ある統計によると、このシリーズの教科書は、210名以上の編集者が携わり、総計183種738巻が出版された⁴³。商務印書館の『復興教科書』が出版されて以来、抗戦内容を反映した教科書は益々出版されていった。その一方、中華書局や開明書店など多くの出版社は抗戦に関する教科書の出版を始めていた。日中全面戦争に入ると、教科書の多くは『戦時』という名称を付けられ、出版された。これらの教科書は、国民党の正統性を強調するとともに、戦場での国民党軍の勇猛果敢さをアピールするためのものである。例えば、1939年に商務印書館が発行した『小学補充教材戦時常識』⁴⁴の中では、積極的に日本という侵略者との戦いが勧められ、敵の飛行機からの爆撃を受けた際の注意喚起などが記されている。

1938年、山東省国民政府は、戦間期において最も影響力があり、最も体系的だとされる『戦時教科書』シリーズを作成した。当時、全56巻の編集予定であったが、戦間期という制約により、初級国語8巻、常識8巻、算術6巻、高級国語4巻、公民4巻、歴史4巻、地理4巻、自然4

43 呉小鷗、徐加慧「復興教科書の抗戦救亡啓蒙」『湖南師範大学教育科学学報』4、2015年。

44 趙景源、徐応昶『戦時常識（中級用）』商務印書館、1939年。



『復興常識教科書』
商務印書館、1938年



『小学補充教材戦時常識』
商務印書館、1939年

巻、算術4巻、あわせて46巻までしか出版されなかった⁴⁵。山東省で発行された『戦時教科書』は、「抗戦」を掲げ、「抗戦」の宣伝を基本方針とし、中国の発展はなぜ遅れているのか、国が危機を迎えている現状からどのように脱するべきか、というような問題に対して、国民に熟考させる内容となっている⁴⁶。このような「戦時教科書」は国民政府の統治地域以外の場所でも出版された。例えば、教育部教科用書編輯委員編『戦時補充教材』、商務印書館出版された『戦時常識』（1937）、『社会科戦時補充教材』（1938）、『国文教科書戦時補充教材』（1938）、戦時教育研究出版社が出した『戦時高小公民』（1939）などである。「戦時教科書」の出版は、一般的な知識を与えるだけでなく、国民党の政策やプロパガンダ色が強かった。さらに、銃や弾薬の作り方に関する内容も見受けられる。これらの教科書は、民族主義を促進し、中国の「抗戦」に有利な世論環境を構築した。

その一方で、共産党革命根拠地区域内における教科書出版も盛んに行な

45 石鷗「課本抗戦之山東戦時教科書」『湖南師範大学教育科学学報』4、2015年、p. 7。

46 李彦群「抗日戦争时期的教科書出版与歴史使命」『山西師大学報（社会科学版）』第43巻第2期、2016年、p. 108。

われた。1937年、山西省太行山地区で活躍している八路軍はいくつかの出版社を設立していた。例えば、太岳新華出版社は『初級戦時新課本』4種8巻、『初級算術課本』4種8巻、『高級国語課本』2種4巻、『高級算術課本』2種4巻、『高級歴史課本』2種4巻、『高級地理課本』2種4巻、『高級自然課本』2種4巻、『高級公民課本』2種4巻を出版した。

また、1938年、山東革命根拠地で胶東国防教育委員会が成立され、小中学校用教科書の出版を担当した。出版されたすべての教科書は『国防』という名称を付けられた。1938年に最初の国防教科書が出版されて以来、胶東国防教育委員会は教科書の出版を生業としている。特に1941年、胶東国防教育委員会が胶東国防教材編輯委員会⁴⁷に名称を変更して以来、教科書の編集出版に全事業を集中させた。この出版社の出す教科書は、編集者の署名がなく、印刷の品質も上等なものとは言えなかった。しかし、戦時中の状況を鑑みれば、これらは珍しいことではなかった。

国民政府と共産党革命根拠地における教科書とは対照的に、満洲国と汪兆銘政権による教科書においては、日本主導下の「大東亜共栄圏」や「王



『歴史課本』
太岳新華出版社、1937年



『国語国防課本』
胶東国防教育委員会、1938年

47 石鷗、宿麗萍「課本也抗戦—国防教科書之研究」『河北師範大学学报（教育科学版）』5、2015年。



『初小国語』
華中印書局、1940年



『国史 (満語)』
満洲国図書株式会社、1934年

道楽土」などが頻繁に強調された⁴⁸。

汪兆銘政権は短命だったにもかかわらず、統治期間中に大量の教科書を出版した。1943年まで出版された初級中学教科書だけで『国語教科書』6巻、『英語教科書』3巻、『外国地理』4巻、『本国歴史』4巻、『外国歴史』4巻、『公民』3巻、『植物』、『動物』、『物理』、『算術』、『化学』、『代数』、『几何』、『整理衛生』各1巻、合計15種32巻が出版された。汪兆銘政権で出版された教科書においては、表紙に「国定」の文字が入っているところが特徴的である。これは中国教科書の歴史の中でも異例のことである⁴⁹。

満洲国の場合には、1934年9月、第一期の「国定教科書」の編纂がなされ、満洲国図書株式会社で出版された。第一期では『初級小学教科書』5種12巻、『高級小学教科書』4種4巻、『初級中学校教科書』6種14巻、『初級小学校科授書』4種6巻、合計19種36巻が出版された。その後、第二期と第三期と合わせて49種90巻の教科書が出版された⁵⁰。

48 石鷗、呉小鷗『簡明中国教科書史』知識産権出版社、2015年、p.133-134。

49 李彦群「抗日戦争時期的教科書出版与歴史使命」『山西師大学報 (社会科学版)』第43巻第2期、2016年、p.109。

50 劉学利「偽満洲国教科書の演進階段」『教科書評論』首都師範大学出版社、2015年、p.276。

4. 教科書の特徴

日中戦争の勃発がなければ、これほどまでに教科書における内容の齟齬が生じることはなかったであろう。戦間期の教科書は、明らかに社会の需要と密接に結びついていた。よって、当時の中国の教科書は、社会における鏡面的な特徴を有していたといえる。日中戦間期には、物資が不足し、荒廃した状況であったため、理想的な教科書出版の環境ではなかった。当時の教科書は、戦火と爆音と共に世に出てきたのである。

ある調査によると、1930年代の中国はまだ農業後進国で、農業人口が社会の大部分を占めていた。当時の識字率は10%～40%であった。したがって、教科書の内容を大部分の民衆に理解させるためには、簡潔な言葉と表現が求められた。

また、日中戦間期の教科書は、実用性を重視している。例えば、世界書局によって出版された『戦時常識叢書』⁵¹シリーズには、『戦時常識』、『防空常識』、『防毒常識』、『防毒実施』、『戦時後方知識』、『戦時治安』、『戦時金融』、『戦時衛生』などがある。これらの教科書は、国民が戦争の残酷さを理解し、戦時中の自己の在り方、防衛手段を知るうえにおいて、効果的であった。教科書の実用性は、本のサイズにも表れている。当時、一部の出版社が「ポケットブック」を出版した。このような教科書は、持ち運びが簡単で、非常に実用的であった。

戦間期の教科書であったため、戦争に関するものが大部分を占めている。よって、教科書には軍事知識を取り入れたものが多い。

要するに、当時出版された教科書は、時代のニーズに合わせたものだったのである。

51 呂紹虞など『戦時常識』世界書局、1937年。

むすびに

日中戦争を通して、両国ともかつてないほどに、両者のイデオロギーの相違を経験した。このような状況下で、戦間期の教科書には、特別な歴史的使命が託されていたのであった。それは、「抗日救国」、「民族解放」を宣伝する重要な手段・媒体としてであり、日本の軍国主義に対する国民の強い抵抗を喚起するためのプロパガンダでもあった。また、その存在意義が各政治集団の利益追求に基づいていたという意味において、非常に政治的なものであった。しかし、時代のニーズに対して、過度に追従した教科書は、短命に終わる運命にあったのだ。戦争終結後、大部分の教科書は再構成されてしまった。

しかし、日中戦間期の教科書を分析することで、日中における歴史的相互認識の相違点を発見し、それらから生じる矛盾の原因と背景を理解することは、現代においても非常に重要な課題となっている。

本稿では戦間期における中国側の教科書を分析した。しかし、本稿では当時における全ての教科書内容を解析したわけではない。特に、当時の教科書に記述されている「日本」に関する分析は十分であるとは言えない。よって、今後も戦間期における教科書研究を推進していく次第である。

参考文献

書籍

日本語：

王智新『現代中国の教育』明石書店、2004年。

劉傑、三谷博、楊大慶『国境を越える歴史認識——日中対話の試み』東京大学出版会、2006年。

並木頼寿、大里浩秋、砂山幸雄編『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年。

川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2011年。

波多野澄雄『国家と歴史』中央公論新社、2011年。

エズラ・F・ヴォーゲル『日中関係史—1500年の交流から読むアジアの将来』日本経済新聞出版社、2019年。

中国語：

馮開文『中国民国教育史』人民出版社、1994年。

中国第二档案馆編『中華民国史档案資料匯』第五輯第一編、江蘇古籍出版社、1994年。

于述勝『中国教育通史』第7卷、山東教育出版社、2000年。

王建軍『中国教育史新編』廣東高等教育出版社、2003年。

石鷗、呉小鷗『中国近現代教科書史』上巻、湖南教育出版社、2012年。

石鷗、呉小鷗『簡明中国教科書史』知識産権出版社、2015年。

歩兵『中日歴史問題と中日関係』團結出版社、2015年。

曲鉄華『日本侵華植民教育史料』人民教育出版社、2016年。

論文

日本語：

佐藤恵一「満洲国（その背景と教育からみた英語像）」『日本英語教育史研究』4、1989年。

段瑞聡「日本における歴史教育と日中関係—中学・高校の歴史教科書を手がかりに」『慶応義塾大学日吉紀要 言語・文化・コミュニケーション』NO.27、2001年。

川島真「歴史対話と資料研究」『国境を越える歴史認識——日中対話の試み』東京大学出版会、2006年。

劉傑「汪兆銘と「南京国民政府」——協力と抵抗の間」『国境を越える歴史認識——日中対話の試み』東京大学出版会、2006年。

鹿錫俊「満洲事変と日中紛争」『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年。

鹿錫俊「アジア太平洋戦争と東アジア国際政治の変容」『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年。

川上哲正「清末民国期における教科書—教育制度と教科書制度・教科書の変遷」『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年。

川島真「日中外交懸案としての教科書問題——一九一〇—四〇年代」『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年。

菊池一隆「教科書問題の歴史と共通歴史教科書」『愛知学院大学文学部紀要：愛知学院大学論叢 文学部紀要』41、2011年、pp. 9-29。

黒沢文貴「再考・戦後の日本近代史認識—昭和戦前期の「戦争の構造」と「歴史の構造」をめぐって」『東京女子大学比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター報告』10、2015年、p. 78。

宮脇弘幸「日中戦争期日本軍占領区の文教政策—華北・蒙疆・華中における日本語普及の展開」『人文社会科学論叢』No. 30、2021年。

中国語：

荘焜明「抗戦時期我国高等教育政策之確立」『中国近現代史論集 第二六編対日抗戦』

台湾商務印書館、1986年。

李彥群「抗日戰爭時期的教科書出版與歷史使命」『山西師大學報（社會科學版）』第43卷第2期、2016年。

吳小鷗、徐加慧「復興教科書的抗戰救亡啓蒙」『湖南師範大學教育科學學報』2015年。

劉學利「偽滿洲國教科書的演進階段」『教科書評論』首都師範大學出版社、2015年。

石鷗「課本抗戰之山東戰時教科書」『湖南師範大學教育科學學報』2015年。

石鷗、廖巍「課本也抗戰—試論戰時教科書」『課程・教材・教法』2015年。

インターネット：

大學數字圖書館國際合作計畫 <https://cadal.edu.cn/index/home>